

第28期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成26年11月5日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された「四半期レビュー報告書」及び「確認書」を末尾に綴じ込んでいます。

東海旅客鉄道株式会社

目 次

頁

第28期第2四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
2 【事業の内容】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営上の重要な契約等】	7
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	10
(4) 【ライツプランの内容】	10
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(6) 【大株主の状況】	11
(7) 【議決権の状況】	12
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
(1) 【四半期連結貸借対照表】	14
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	16
【四半期連結損益計算書】	16
【四半期連結包括利益計算書】	17
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	18
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月5日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	東海旅客鉄道株式会社
【英訳名】	Central Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柘 植 康 英
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
【電話番号】	(052)564-2620
【事務連絡者氏名】	総務部株式課長 神 谷 篤
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
【電話番号】	(052)564-2620
【事務連絡者氏名】	総務部株式課長 神 谷 篤
【縦覧に供する場所】	東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部（注） （名古屋市中村区名駅一丁目3番4号） 東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部静岡支社 （静岡市葵区黒金町4番地） 東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部 （東京都千代田区丸の内一丁目9番1号） 東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部関西支社 （大阪市淀川区宮原一丁目1番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） 東海鉄道事業本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の 便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

第一部【企業情報】

記載の金額については、消費税等を含んでいません。

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益	(百万円)	814,759	817,244	1,652,547
経常利益	(百万円)	245,949	245,160	404,260
四半期(当期)純利益	(百万円)	159,580	167,012	255,686
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	169,612	174,034	265,650
純資産額	(百万円)	1,716,488	1,981,078	1,802,252
総資産額	(百万円)	5,243,691	5,262,329	5,178,166
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	810.88	848.65	1,299.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	31.9	36.7	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	252,558	266,513	540,557
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△171,039	△201,591	△230,454
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△78,751	△4,148	△309,764
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	77,874	136,219	75,445

回次		第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	385.66	424.88

(注) 1 各期の連結子会社数及び持分法適用会社数は次のとおりです。

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
連結子会社数	29	29	29
持分法適用会社数	2	2	2

- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(8) 超電導リニアによる中央新幹線

当社は、自らの使命であり経営の生命線である首都圏～中京圏～近畿圏を結ぶ高速鉄道の運営を持続するとともに、企業としての存立基盤を将来にわたり確保していくため、超電導リニアによる中央新幹線計画を進めています。

現在この役割を担う東海道新幹線は、平成26年10月に開業50年を迎えることから、鉄道路線の建設・実現に長い期間を要することを踏まえれば、将来の経年劣化や大規模災害に対する抜本的な備えを考えなければならない時期にきています。このため、その役割を代替する中央新幹線について、自己負担を前提として、当社が開発してきた超電導リニアにより可及的速やかに実現し、東海道新幹線と一元的に経営していくこととしています。

このプロジェクトの推進に当たっては、安全・安定輸送の確保と競争力強化に必要な投資を行うとともに安定配当を継続する健全経営を確保します。その上で、まずは東京都・名古屋市間を実現し、さらに、経営体力を回復させた上で、速やかに大阪市まで実現することとしています。

当社は、平成19年12月に第一局面としての名古屋市までの推進を、さらには、平成22年4月に大阪市までの営業主体等の指名に同意する意思があることを表明するにあたり、それぞれの時点で考えられる前提条件を置いて検討を行い、路線建設を自己負担で推進しても、健全経営の確保が十分に可能であると判断し、必要な対応を進めることを決定しました。

また、平成19年12月には、全幹法の適用により設備投資の自主性や経営の自由など民間企業としての原則が阻害されることがないことを確認するため、法律の適用にかかる基本的な事項を国土交通省に照会し、翌年1月にその旨の回答を得ました。

その後、全幹法の手続きが進み、平成23年5月、国土交通大臣の諮問にかかる審議を行ってきた交通政策審議会が、中央新幹線（東京都・大阪市間）の営業主体等として当社を指名することが適当であること及び整備計画について下表のとおりとすることが適当であることを答申しました。国土交通大臣は、これを踏まえ、同5月、当社の同意を得た上で、当社を東京都・大阪市間の営業主体等に指名しました。続いて、当社の同意を得て、下表の整備計画を決定し、当社に建設の指示を行いました。

建設線	中央新幹線	
区間	東京都・大阪市	
走行方式	超電導磁気浮上方式	
最高設計速度	505キロメートル／時	
建設に要する費用の概算額 (車両費を含む。)	90,300億円	
その他必要な事項	主要な経過地	甲府市附近、赤石山脈（南アルプス） 中南部、名古屋市附近、奈良市附近

(注) 建設に要する費用の概算額には、利子を含みません。

これを受けて当社は、第一局面として進める東京都・名古屋市間において、環境影響評価法に基づき、環境アセスメントの手続きを進め、平成23年6月及び8月の計画段階環境配慮書の公表、同9月の環境影響評価方法書の公告、平成25年9月の準備書の公告を経て、平成26年3月に沿線7都県の知事から受け取った準備書に対する意見を勘案し、同4月に国土交通大臣に評価書を送付しました。その後、同7月に国土交通大臣から受け取った評価書に対する意見を勘案し、同8月、最終的な評価書を国土交通大臣及び関係自治体の長に送付するとともに、公告しました。

当社は、環境アセスメントの手続きと並行して、全幹法第9条に基づく工事実施計画の認可申請に必要な準備を進め、最終的な評価書の送付と同日に、国土交通大臣に対し、品川・名古屋間の工事実施計画（その1）の認可申請を行い、平成26年10月に認可を受けました。

品川・名古屋間の工事実施計画（その1）の概要は以下のとおりです。

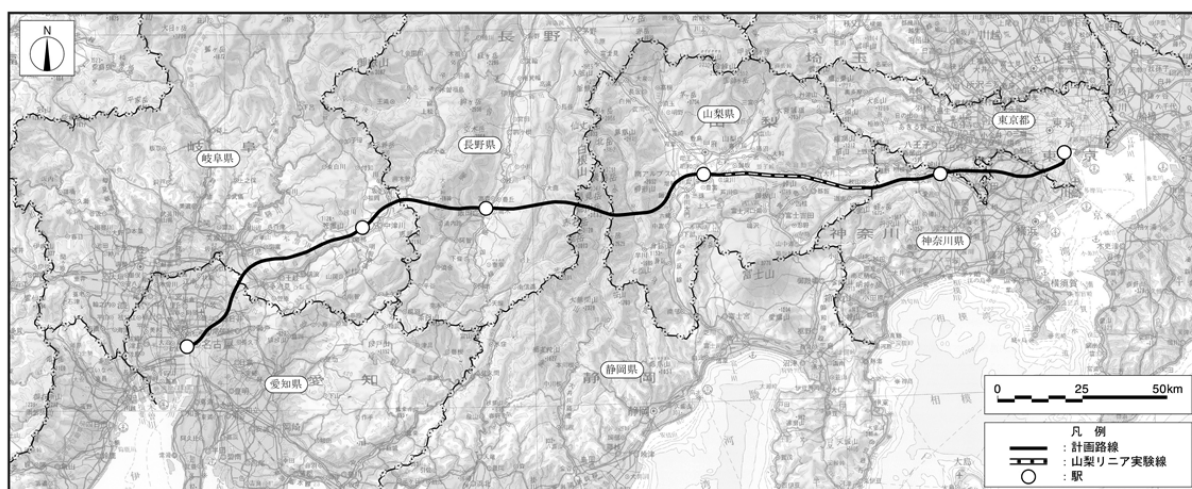
- | | |
|------------|--|
| 1. 区 間 | 品川・名古屋間 |
| 2. 駅の位置 | 品川駅 (併設：東京都港区港南)
神奈川県 (仮称) 駅 (新設：神奈川県相模原市緑区橋本)
山梨県 (仮称) 駅 (新設：山梨県甲府市大津町字入田)
長野県 (仮称) 駅 (新設：長野県飯田市上郷飯沼)
岐阜県 (仮称) 駅 (新設：岐阜県中津川市千旦林字坂本)
名古屋駅 (併設：愛知県名古屋市中村区名駅) |
| 3. 車両基地の位置 | 関東車両基地 (仮称) (新設：神奈川県相模原市緑区鳥屋)
中部総合車両基地 (仮称) (新設：岐阜県中津川市千旦林) |
| 4. 線路延長 | 285.6km
(構造物種別)
トンネル：246.6km (約86%)
高架橋：23.6km (約8%)
橋りょう：11.3km (約4%)
路 盤：4.1km (約2%) |
| 5. 線路の概要 | 最小曲線半径 8,000m
最急勾配 40‰
軌道中心間隔 5.8m以上 |
| 6. 工事費 | 4兆158億円
(総工事費は5兆5,235億円(車両費を含む。山梨リニア実験線既設分は除く。)) |
| 7. 完成予定時期 | 平成39年 |

工事実施計画（その1）は、隧道、橋梁、停車場等の土木構造物が中心であり、電灯・電力線路や車両等の開業設備については、工事内容が確定した段階で、工事実施計画（その2）として認可申請する予定です。また、工事実施計画（その1）で申請した工事費は、4兆158億円の計画であり、これに、工事実施計画（その2）として認可申請予定である開業設備の見込み額を合算した総工事費は、5兆5,235億円の計画です。この総工事費は、平成21年12月の全幹法第5条に基づく調査報告での5兆4,300億円に対し、それ以降、工事内容の精査を行い、誘導集電の採用等の高性能設備の導入や労務単価の上昇等による増額を見込む一方、コストダウンの取組みの成果等を見込んだ結果として、935億円増加しました。

引き続き、中央新幹線の工事費全般について、社内に設置した「中央新幹線工事費削減委員会」で検証し、安全を確保した上で徹底的にコストダウンを図るとともに、開業後の運営費の圧縮に取り組みます。

さらに、毎年の経営努力を積み重ね、経営状況に応じた資源配分の最適化を図るなど柔軟に対応することにより、健全経営と安定配当を堅持しながら、計画を完遂していきます。

《参考》 中央新幹線（東京都・名古屋市間）の路線



(注) 中央新幹線（東京都・名古屋市間）の路線は、東京都内の東海道新幹線品川駅付近を起点とし、山梨リニア実験線（全体で42.8km）、甲府市付近、赤石山脈（南アルプス）中南部を経て、名古屋市内の東海道新幹線名古屋駅付近に至る、延長約286km（地上部約40km、トンネル約246km）の区間です。駅につ

いては、品川駅付近、名古屋駅付近のほか、神奈川県内、山梨県内、長野県内、岐阜県内に一駅ずつ設置する計画です。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、サービスの一層の充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

また、本年10月の「東海道新幹線開業50周年」を機に、これまで東海道新幹線をご利用いただいた数多くのお客様へ感謝の気持ちを込めて、記念企画商品の発売や各種催し等を実施しました。

東海道新幹線については、昨年度に着手した大規模改修工事や脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進したほか、本年3月にスタートした「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、需要にあわせたより弾力的な列車設定を実施するとともに、新型車両N700Aの投入及びN700系改造工事、平成27年春に予定している最高速度285km/hへの速度向上に向けた諸準備を進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みしました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等の地震対策、落石対策、踏切保安設備改良、津波対策等を計画的に推進しました。

営業施策については、エクスプレス予約等の会員数・ご利用拡大に向けた取組みを引き続き推進するなど、積極的な展開に取り組みました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、第一局面として進める東京都・名古屋市間において、環境影響評価法に基づき、環境アセスメントの手続きを進め、本年4月に環境影響評価書（以下「評価書」という。）を国土交通大臣に送付しました。その後、7月に国土交通大臣から受け取った評価書に対する意見を勘案し、8月に最終的な評価書を国土交通大臣及び関係自治体の長に送付するとともに、公告しました。また、環境アセスメントの手続きと並行して、全国新幹線鉄道整備法に基づく工事実施計画の認可申請に必要な準備を進め、最終的な評価書の送付と同日に、国土交通大臣に対し中央新幹線品川・名古屋間の工事実施計画（その1）の認可申請を行いました。

一方、山梨リニア実験線においては、営業線仕様の車両、設備により、最長12両編成での長距離走行試験を実施するとともに、超電導リニア技術のブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守のコストダウンに取り組みました。また、一般の方を対象とした「超電導リニア体験乗車」については、本年11月、12月の実施に向けて必要な準備を進めました。

海外における高速鉄道及び超電導リニアプロジェクトへの取組みについては、絞り込みを行った対象路線における事業化に向けたマーケティング活動に取り組みました。また、台湾高速鐵路股份有限公司から受託した技術コンサルティングを実施しました。

鉄道以外の事業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて商品力・販売力を高めるなど既存事業の強化に努めるとともに、名古屋駅におけるJRゲートタワー計画を着実に推進しました。

さらに、経営体力の一層の充実を図るため、安全を確保した上で設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における全体の輸送実績（輸送人キロ）は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、前年同期比1.5%増の293億3千6百万人キロとなりました。また、営業収益は前年同期比0.3%増の8,172億円、経常利益は前年同期比0.3%減の2,451億円、四半期純利益は前年同期比4.7%増の1,670億円となりました。

当期の中間配当金については、本年4月に公表した配当予想のとおり、1株当たり60円とさせていただきます。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

運輸業

東海道新幹線については、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を着実に進めるとともに、脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策に取り組んだほか、新幹線車両の全般検査（オーバーホール）を担う浜松工場について、耐震性向上等を目的とするリニューアル工事を推進しました。さらに、本年3月のダイヤ改正から「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、夏季の多客期間中に一日の運転本数として過去最多となる426本を運転するなど、需要にあわせたより弾力的な列車設定を実施しました。また、新型車両N700Aの投入及びN700Aの機能（中央締結ブレーキディスク、定速走行装置の搭載等）を反映するためのN

700系改造工事を推進しました。さらに、本年7月に国土交通大臣より最高速度270km/hから285km/hへの速度向上に関する鉄道事業基本計画変更の認可を受け、平成27年春の速度向上の実施に向けた諸準備を進めました。加えて、お客様のご利用の多いのぞみ停車駅への新型可動柵の設置工事を進めるとともに、東海道新幹線の自動改札について新型機への取替を進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等に加え、在来線車両の全般検査等を担う名古屋工場の耐震化工事などの地震対策を引き続き進めるとともに、落石対策、踏切保安設備改良、津波対策等を計画的に推進しました。また、武豊線では、平成27年春の電化に向けて、架線や変電機器など主な設備の設置を完了するなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。なお、本年7月9日の大雨により被災した中央本線（坂下駅～野尻駅間）について、早期復旧に取り組み、8月6日に運転を再開しました。

営業施策については、「東海道新幹線開業50周年」を機に、感謝の気持ちを込めて、お得な記念商品として「超☆超IC早特」等の発売や「東海道沿線への旅」等の設定を行ったほか、高山本線において、沿線自治体と連携して「高山本線全線開通80周年」企画を展開しました。また、エクスプレス予約やプラスEXサービスの会員数・ご利用拡大に向けた取組みを引き続き推進するとともに、TOICAについて、電子マネー加盟店舗の拡大等に取り組みました。さらに、京都・奈良、東京等の観光資源を活用した各種キャンペーンや、これと連動した旅行商品の設定や拡充を実施したほか、「Shupo」等の地域と連携した取組みを通じお客様のご利用拡大に努めるなど、積極的な営業施策を展開しました。

当第2四半期連結累計期間における輸送実績（輸送人キロ）は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、東海道新幹線は前年同期比2.1%増の247億4千1百万人キロ、在来線は前年同期比1.6%減の45億9千6百万人キロとなりました。

バス事業においては、安全の確保を最優先として顧客ニーズを踏まえた商品設定を行い、収益の確保に努めました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比2.0%増の6,440億円、営業利益は前年同期比3.6%減の2,631億円となりました。

また、運輸業の大部分を占める当社の鉄道事業の営業成績は次のとおりです。

区分	単位	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)				
		新幹線	在来線	合計	新幹線	在来線	合計		
営業日数	日	183	183	183	183	183	183		
営業キロ	キロ	552.6	1,418.2	1,970.8	552.6	1,418.2	1,970.8		
旅客輸送人員	定期	千人	7,416	132,524	138,747	7,152	131,652	137,663	
	定期外	千人	69,193	67,649	131,911	70,449	67,275	132,777	
	計	千人	76,609	200,173	270,658	77,601	198,927	270,440	
旅客輸送人キロ	百万人キロ	24,221	4,671	28,892	24,741	4,596	29,336		
旅客運輸収入	旅客運賃・料金	定期	百万円	8,582	17,396	25,978	8,568	17,356	25,925
		定期外	百万円	542,288	33,435	575,724	555,092	32,683	587,776
		計	百万円	550,870	50,832	601,703	563,661	50,039	613,701
	小荷物運賃・料金	百万円	—	6	6	—	5	5	
	合計	百万円	550,870	50,838	601,709	563,661	50,045	613,706	

(注) 旅客運輸収入の新幹線及び在来線区分は、旅客輸送計数により区分しています。また、旅客輸送人員の合計については、新幹線、在来線の重複人員を除いて計上しています。

流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、売場のリニューアル、魅力ある品揃えや、お客様のニーズを捉えたサービスの提供等により、収益力の強化に努めました。また、「東海道新幹線開業50周年」を記念したイベントの開催や商品の販売を行い、増収に努めました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比7.1%増の1,128億円、営業利益は前年同期比6.6%増の40億円となりました。

不動産業

不動産業においては、名古屋駅におけるJRゲートタワーの建設を着実に推進するとともに、開業に向けて事業内容の具体化及びテナントリーシング等を積極的に進めました。また、駅の商業施設においては、「アスティ静岡」、「アスティ岐阜」及び津駅ビル「チャム」でリニューアルを行うとともに、「東海道新幹線開業50周年」を記念したイベント等を開催するなど、お客様の拡大に取り組みました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比0.1%増の329億円、営業利益は前年同期比9.7%増の85億円となりました。

その他

ホテル業においては、より高品質なサービスの提供、「東海道新幹線開業50周年」を記念したプランなど魅力ある商品の設定及び販売力強化に努めました。

旅行業においては、「東海道新幹線開業50周年」企画と連動した旅行商品をはじめ、京都・奈良、東京等の各方面へ向けた観光キャンペーン等と連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売するとともに、インターネットを活用した販売に努めました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比10.0%減の961億円、営業利益は前年同期比13.1%増の24億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ607億円増の1,362億円となりました。また、当第2四半期連結会計期間末の長期債務残高は、前連結会計年度末と比べ31億円増の2兆3,739億円となりました。

当第2四半期連結累計期間については、ビジネス、観光ともに鉄道のご利用が順調に推移し当社の運輸収入が増加したことなどから、営業活動の結果得られた資金は前年同期と比べ139億円増の2,665億円となりました。

投資活動の結果支出した資金は、資金運用による支出が増加したことなどから、前年同期と比べ305億円増の2,015億円となりました。

財務活動の結果支出した資金は、社債の償還額が減少したことなどから、前年同期と比べ746億円減の41億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、476億円となりました。

運輸業では、山梨リア実験線において、営業線仕様の車両、設備により、最長12両編成での長距離走行試験を実施しました。

運輸業以外のセグメントでは、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	824,000,000
計	824,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	206,000,000	206,000,000	名古屋証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	(注)
計	206,000,000	206,000,000	—	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	206,000,000	—	112,000	—	53,500

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	9,783,300	4.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,359,800	4.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,974,900	3.87
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	7,125,000	3.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,678,100	3.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	5,000,000	2.43
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,000,000	1.94
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	3,423,900	1.66
JR東海社員持株会	東京都港区港南二丁目1番85号 JR東海品川ビルA棟	3,421,200	1.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,230,000	1.57
計	—	58,996,200	28.64

(注) 1 上記のほか、当社は自己株式8,999,056株を保有しています。

2 株式会社みずほ銀行から、平成26年5月22日付で株式会社みずほ銀行ほか1名を提出者及び共同保有者とする株券等の大量保有状況に関する変更報告書の写しの送付があり、平成26年5月15日現在で17,537,900株(同日現在の発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.51%)を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日現在における当該法人の実質所有株式数の確認ができないため、上記では考慮していません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,999,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 196,969,500	1,969,695	—
単元未満株式	普通株式 14,500	—	—
発行済株式総数	206,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,969,695	—

(注) 証券保管振替機構名義の株式2,300株(議決権23個)は、「完全議決権株式(その他)」欄の株式数及び議決権の数に含まれています。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目 1番4号	8,999,000	—	8,999,000	4.37
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	東京都千代田区麴町六丁目 6番地	17,000	—	17,000	0.01
計	—	9,016,000	—	9,016,000	4.38

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,639	133,875
受取手形及び売掛金	58,024	53,355
未収運賃	41,006	31,491
たな卸資産	※1 36,650	※1 41,556
繰延税金資産	27,592	27,207
その他	57,979	175,767
貸倒引当金	△39	△11
流動資産合計	313,853	463,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,678,360	1,624,708
機械装置及び運搬具(純額)	314,032	289,315
土地	2,358,060	2,357,945
建設仮勘定	132,900	156,905
その他(純額)	31,265	28,270
有形固定資産合計	4,514,619	4,457,145
無形固定資産		
投資その他の資産	23,787	22,810
投資その他の資産		
投資有価証券	128,543	136,005
繰延税金資産	171,225	158,220
その他	26,229	24,999
貸倒引当金	△92	△93
投資その他の資産合計	325,905	319,131
固定資産合計	4,864,313	4,799,087
資産合計	5,178,166	5,262,329

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,019	50,100
短期借入金	24,754	29,961
1年内償還予定の社債	85,000	105,000
1年内返済予定の長期借入金	128,026	95,140
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	96,505	98,541
未払法人税等	84,472	74,827
賞与引当金	27,319	27,783
その他	199,428	166,163
流動負債合計	711,526	647,519
固定負債		
社債	797,988	827,693
長期借入金	503,907	537,954
鉄道施設購入長期未払金	759,382	709,593
新幹線鉄道大規模改修引当金	315,000	297,500
退職給付に係る負債	212,969	187,035
その他	75,139	73,952
固定負債合計	2,664,387	2,633,730
負債合計	3,375,913	3,281,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,500	53,500
利益剰余金	1,669,462	1,842,105
自己株式	△103,155	△103,155
株主資本合計	1,731,806	1,904,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,493	27,809
繰延ヘッジ損益	5	△24
退職給付に係る調整累計額	465	486
その他の包括利益累計額合計	21,964	28,272
少数株主持分	48,481	48,356
純資産合計	1,802,252	1,981,078
負債純資産合計	5,178,166	5,262,329

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益	814,759	817,244
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	443,898	451,376
販売費及び一般管理費	※1 82,678	※1 86,954
営業費合計	526,576	538,331
営業利益	288,182	278,912
営業外収益		
受取利息	53	90
受取配当金	982	1,102
受取保険金	263	1,166
その他	1,083	1,728
営業外収益合計	2,383	4,088
営業外費用		
支払利息	14,103	12,795
鉄道施設購入長期未払金利息	26,724	23,894
その他	3,789	1,151
営業外費用合計	44,617	37,841
経常利益	245,949	245,160
特別利益		
工事負担金等受入額	503	995
その他	1,067	315
特別利益合計	1,570	1,311
特別損失		
固定資産圧縮損	616	1,037
固定資産除却損	648	998
関係会社株式評価損	—	2,655
その他	234	68
特別損失合計	1,498	4,759
税金等調整前四半期純利益	246,021	241,711
法人税等	84,524	74,395
少数株主損益調整前四半期純利益	161,496	167,316
少数株主利益	1,916	303
四半期純利益	159,580	167,012

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	161,496	167,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,102	6,652
繰延ヘッジ損益	△9	△58
退職給付に係る調整額	—	55
持分法適用会社に対する持分相当額	22	68
その他の包括利益合計	8,115	6,717
四半期包括利益	169,612	174,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,781	173,320
少数株主に係る四半期包括利益	1,830	713

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	246,021	241,711
減価償却費	121,620	132,147
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額 (△は減少)	△17,500	△17,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,606	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	162
受取利息及び受取配当金	△1,035	△1,193
支払利息	40,827	36,690
工事負担金等受入額	△503	△995
固定資産圧縮損	616	1,037
固定資産除却損	3,253	2,027
売上債権の増減額 (△は増加)	△875	14,162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,199	△4,387
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,782	△15,919
その他	△10,957	△2,515
小計	371,491	385,430
利息及び配当金の受取額	1,016	1,163
利息の支払額	△41,395	△36,937
法人税等の支払額	△78,553	△83,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,558	266,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,000	△95,000
定期預金の払戻による収入	20,002	50,000
有価証券の取得による支出	△35,000	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△111,094	△103,967
工事負担金等受入による収入	2,081	2,202
無形固定資産の取得による支出	△2,504	△1,565
その他	475	△3,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,039	△201,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	259	5,207
長期借入れによる収入	43,500	68,600
長期借入金の返済による支出	△58,793	△67,438
社債の発行による収入	40,000	50,000
社債の償還による支出	△38,199	△299
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△51,191	△47,752
配当金の支払額	△10,835	△11,820
少数株主への配当金の支払額	△257	△257
その他	△3,234	△387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,751	△4,148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,767	60,773
現金及び現金同等物の期首残高	75,106	75,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 77,874	※1 136,219

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を、「退職給付に関する会計基準」第35項本文及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しています。

当該会計基準等の適用については、「退職給付に関する会計基準」第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しに伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が17,450百万円増加しています。なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社においては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	6,709百万円	6,964百万円
分譲土地建物	555	459
仕掛品	16,816	20,597
原材料及び貯蔵品	12,569	13,534

2 超電導リニアの技術開発促進を目的とする公益財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	17,720百万円	16,156百万円

3 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
	償還・支払期限	偶発債務金額	償還・支払期限	偶発債務金額
社債				
第2回普通社債	平成28年4月25日	29,000百万円	平成28年4月25日	29,000百万円
第3回普通社債	平成29年10月30日	49,800	平成29年10月30日	49,800
第4回普通社債	平成30年10月31日	29,900	平成30年10月31日	29,900
第5回普通社債	平成32年1月28日	49,800	平成32年1月28日	49,800
第6回無担保普通社債	平成34年2月15日	9,497	平成34年2月15日	9,497
第7回無担保普通社債	平成34年5月10日	9,100	平成34年5月10日	9,100
第9回無担保普通社債	平成34年9月20日	10,000	平成34年9月20日	10,000
第10回無担保普通社債	平成29年9月20日	5,000	平成29年9月20日	5,000
第11回無担保普通社債	平成34年12月20日	12,500	平成34年12月20日	12,500
第12回無担保普通社債	平成45年3月18日	5,000	平成45年3月18日	5,000
第13回無担保普通社債	平成35年12月20日	4,500	平成35年12月20日	4,500
第14回無担保普通社債	平成36年3月19日	4,950	平成36年3月19日	4,950
第15回無担保普通社債	平成31年3月20日	4,950	平成31年3月20日	4,950
第16回無担保普通社債	平成31年9月20日	10,000	平成31年9月20日	10,000
第17回無担保普通社債	平成36年9月20日	4,825	平成36年9月20日	4,825
第18回無担保普通社債	平成32年3月19日	10,000	平成32年3月19日	10,000
第20回無担保普通社債	平成29年9月20日	10,000	平成29年9月20日	10,000
第21回無担保普通社債	平成28年3月18日	10,000	平成28年3月18日	10,000
第23回無担保普通社債	平成30年4月25日	9,200	平成30年4月25日	9,200
第24回無担保普通社債	平成38年5月22日	4,950	平成38年5月22日	4,950
第25回無担保普通社債	平成28年6月20日	15,000	平成28年6月20日	15,000
鉄道施設購入長期未払金	平成26年7月31日～ 平成29年1月31日	224,711	平成27年2月2日～ 平成29年1月31日	190,124
計		522,684		488,096

4 取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
	貸出コミットメントの総額		100,000百万円	
借入実行残高		—		—
借入未実行残高		100,000		100,000

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
人件費	42,152百万円	43,320百万円
(賞与引当金繰入額)	(6,439)	(6,595)
(退職給付費用)	(2,526)	(2,672)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	80,620百万円	133,875百万円
期間3か月超の定期預金	△45,010	△95,010
その他(流動資産)	42,263	97,353
現金及び現金同等物	77,874	136,219

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	10,835百万円	55円	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	10,835百万円	55円	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	11,820百万円	60円	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	11,820百万円	60円	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	625,528	101,841	19,684	67,705	814,759	—	814,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,586	3,536	13,242	39,199	61,564	△61,564	—
計	631,115	105,378	32,926	106,904	876,324	△61,564	814,759
セグメント利益	272,955	3,814	7,795	2,209	286,775	1,407	288,182

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額1,407百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	638,293	108,721	19,625	50,603	817,244	—	817,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,716	4,155	13,344	45,580	68,797	△68,797	—
計	644,010	112,877	32,969	96,184	886,041	△68,797	817,244
セグメント利益	263,121	4,064	8,552	2,499	278,238	673	278,912

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額673百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	810円88銭	848円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	159,580	167,012
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	159,580	167,012
普通株式の期中平均株式数 (株)	196,799,349	196,799,324

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月29日開催の取締役会において、第28期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当金の総額 11,820,056,640円
- (2) 1株当たりの中間配当金 60円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月4日

東海旅客鉄道株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村嘉章 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野裕之 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河嶋聡史 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海旅客鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月5日
【会社名】	東海旅客鉄道株式会社
【英訳名】	Central Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柘 植 康 英
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
【縦覧に供する場所】	東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部（注） （名古屋市中村区名駅一丁目3番4号） 東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部静岡支社 （静岡市葵区黒金町4番地） 東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部 （東京都千代田区丸の内一丁目9番1号） 東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部関西支社 （大阪市淀川区宮原一丁目1番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 東海鉄道事業本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長柘植康英は、当社の第28期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。